

# 集中改革プラン

重点事項および具体的実行項目	集中改革プラン	実行年度	実行内容		
<b>3. 定員および給与</b> (1) 定員適正化計画の策定 定員適正化計画の策定、推進 職員配置の見直し(スポーツ村、図書館、給食センター)			・ 職員の勤務状況(時間外勤務量)を把握し、適材適所の職員配置に努める。また行(二)職員を随時臨時職員に切り替える。 202人		
		17	・ 前年度退職者数10人 本年度採用4人 ・ 図書館職員(館長補佐)嘱託化、スポーツ村管理体制の見直し ・ 行(二)職員の臨時職員化 196人		
		18	・ 前年度退職者数4人 本年度採用1人 ・ 図書館職員(館長)嘱託化 193人		
		19	・ 前年度退職者数3人 本年度採用2人 ・ 図書館職員(係長)嘱託化 192人		
		20	・ 前年度退職者数8人 本年度採用3人 ・ 給食センター所長、図書館職員(主事)の嘱託化 187人		
		21	・ 前年度退職者数5人 本年度採用4人 186人		
		(2) 給与の適正化 課長補佐職の管理職移行		17	・ 引き続き課長補佐への昇格の実施および女性職員の積極的な昇格に努め、9級制への移行、特別昇給の導入を図る。 ・ 課長補佐職を管理職へ移行する。
<b>4. 人材の育成確保</b> (1) 県との人事交流、研修の積極的な参加と民間研修機関の活用		18	・ 阿久比町職員研修規程の充実、自己啓発支援の実施 ・ 町内事業所での研修		
			・ LAN(ネットワーク)の積極的・有効的な活用を行い、グループウェアの構築など事務の省力化、効率化を図る。		
<b>5. 行政の情報化</b> (1) 行政の情報化などの推進 庁内LAN(ネットワーク)の設置  計画的なパソコンの導入  戸籍の電算化		19	・ グループウェアシステム導入		
		20	・ プログラムライセンス追加(50ライセンス)		
		17	・ 計画的にパソコンを導入し、LAN(ネットワーク)を有効活用し、個人所有パソコンの使用を制限する。 ・ 情報系端末の導入(24台・うち個人分12台排除)		
		18	・ 情報系端末の導入(15台リース)		
		19	・ 情報系端末の導入(16台リース)		
		18	・ 電算化システム導入		
<b>6. 行政サービスの向上</b> (1) 公共施設の利用申し込みの簡素化		17	・ 公共施設の時間外の利用受け付け、電話、インターネットでの申し込みを検討する。 ・ 県共同利用型施設予約システムの参加により利便性の向上を図る。		
		18	・ 県共同利用型システム負担金 ・ システム用端末、通信機器の導入		
			・ 現行の広聴方法に加え、LAN(ネットワーク)を利用したメールにより幅広く意見聴取を行う。 ・ 町政に関する情報を積極的に住民に提供し、開かれた町政運営に努める。		
<b>8. 経費の節減合理化等財政の健全化</b> (1) 自主財源の確保 納期前全納報奨金の交付率の引き下げ  (2) 予算の厳正な執行 バランスシートの作成  (3) 経費の節減合理化 行政評価制度の導入  (4) 受益者負担の適正化 使用料の減免措置の廃止 教室など受講料の見直し		17	・ 税の納期前全納報奨金の交付率は最近の金利情勢に比べると高いので率を引き下げる。 ・ 交付率を0.3%に引き下げる		
		17	・ 財政状況の把握と適正な財政運営のため、バランスシートを導入する。		
		18	・ システム導入 ・ 職員により入力		
		17	・ 行政執行の成果を見るため行政評価制度を導入する。		
		18	・ 研究会を組織。研修実施、評価シート策定		
		19	・ 事業を評価。データベース化 ・ 内容の高度化を図り本格実施		
		18	・ 原則減免はしないようにする。 ・ 減免内容検討、各団体周知		
		17	・ 各種教室などの受講料は近隣市町と比較して低額なので引き上げを図る。 ・ 受講料100円 200円		
		<b>9. 公共施設</b> (1) 既存施設の有効利用 生きがい活動支援通所事業(デイサービス) 活動室の環境改善		17	・ シルバー作業室の分割共同利用によるデイサービス活動室の狭小の解決および集会室の拡大
				<b>10. 公共工事</b> (1) コスト縮減 公共工事コスト縮減計画に関する新行動計画の策定	17
18	・ 公共工事コスト縮減「新行動計画」策定 ・ 「新行動計画」の実施				
(2) 適切な入札方式の採用 電子入札制度の導入			・ 入札の申し込み、指名業者登録申し込みなどインターネットでの利用を検討する。 ・ 県公共事業支援統合システムの参加により利便性の向上を図る。		

集中改革プランにおける取り組み事項  
 事務・事業の再編・整理、廃止・統合  
 定員管理の適正化  
 経費節減などの財政効果

民間委託などの推進(指定管理者制度の活用を含む。)  
 手当の総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当など諸手当の見直しなど)  
 その他